

# 脱炭素に関する現状と 福井県の取組みについて

令和5年1月23日

福井県安全環境部環境政策課

- 1. 福井県を取り巻く状況**
- 2. 県内製造業企業向けアンケート  
調査結果の紹介**
- 3. 福井県の取組み**
- 4. 今後の取組み（案）**

## 1. 福井県を取り巻く状況

## 2. 県内製造業企業向けアンケート 調査結果の紹介

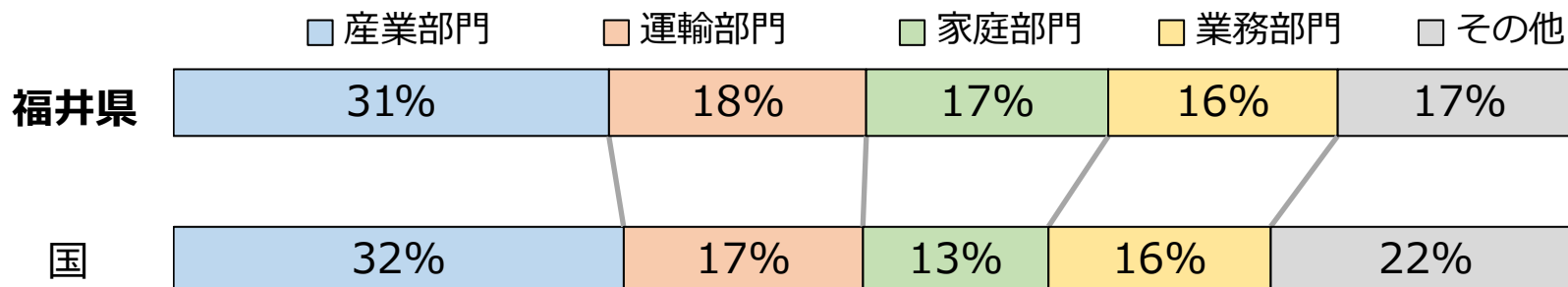
## 3. 福井県の取組み

## 4. 今後の取組み（案）

# 福井県の温室効果ガスの排出削減状況

- 福井県の温室効果ガスの部門別構成比率は国とほぼ同じ。やや**家庭部門での排出量が多い**。
- 2013年度と2019年度を比較した場合**20.8%の削減**。2030年に向け抜本的な対策が必要

## ■温室効果ガスの部門別構成比率（2019年度）



## ■温室効果ガス部門別排出量

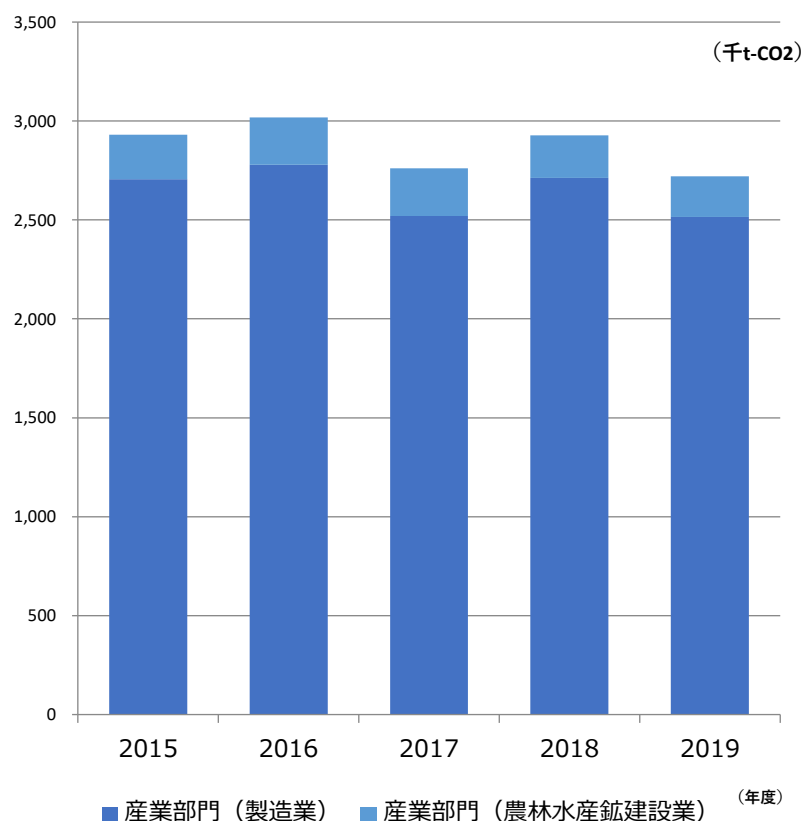
	(千t-CO2)		
	2013年度	2019年度	2013年度比
産業部門	3,127	2,720	△13.0%
運輸部門	1,676	1,608	△4.1%
家庭部門	2,018	1,513	△25.0%
業務部門	1,760	1,434	△18.5%
その他	1,513	1,515	0.0%
総排出量	10,094	8,790	△12.9%
森林吸収源	-	796	-
総排出量 (森林吸収後)	10,094	7,995	△20.8%

# 福井県の温室効果ガスの排出削減状況（産業部門）

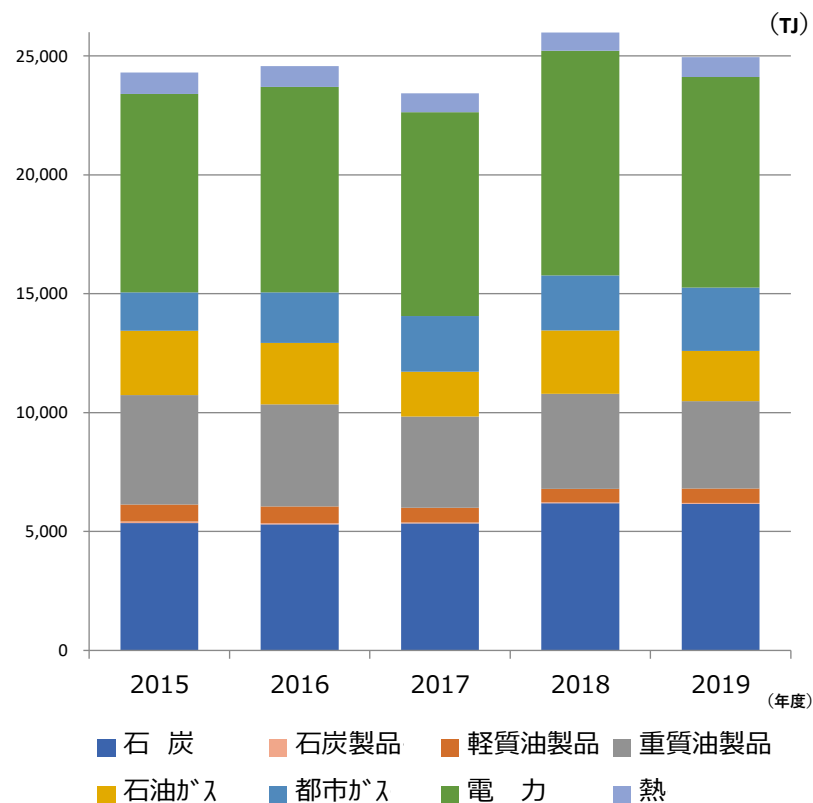
○産業部門における二酸化炭素排出量の約**9割**を**製造業**が占めている。

○エネルギー消費量は横ばい。割合は**電力が最も高い**。今後さらなるエネルギー転換が必要

■二酸化炭素排出量（産業部門）の推移



■エネルギー消費量（製造業）の推移

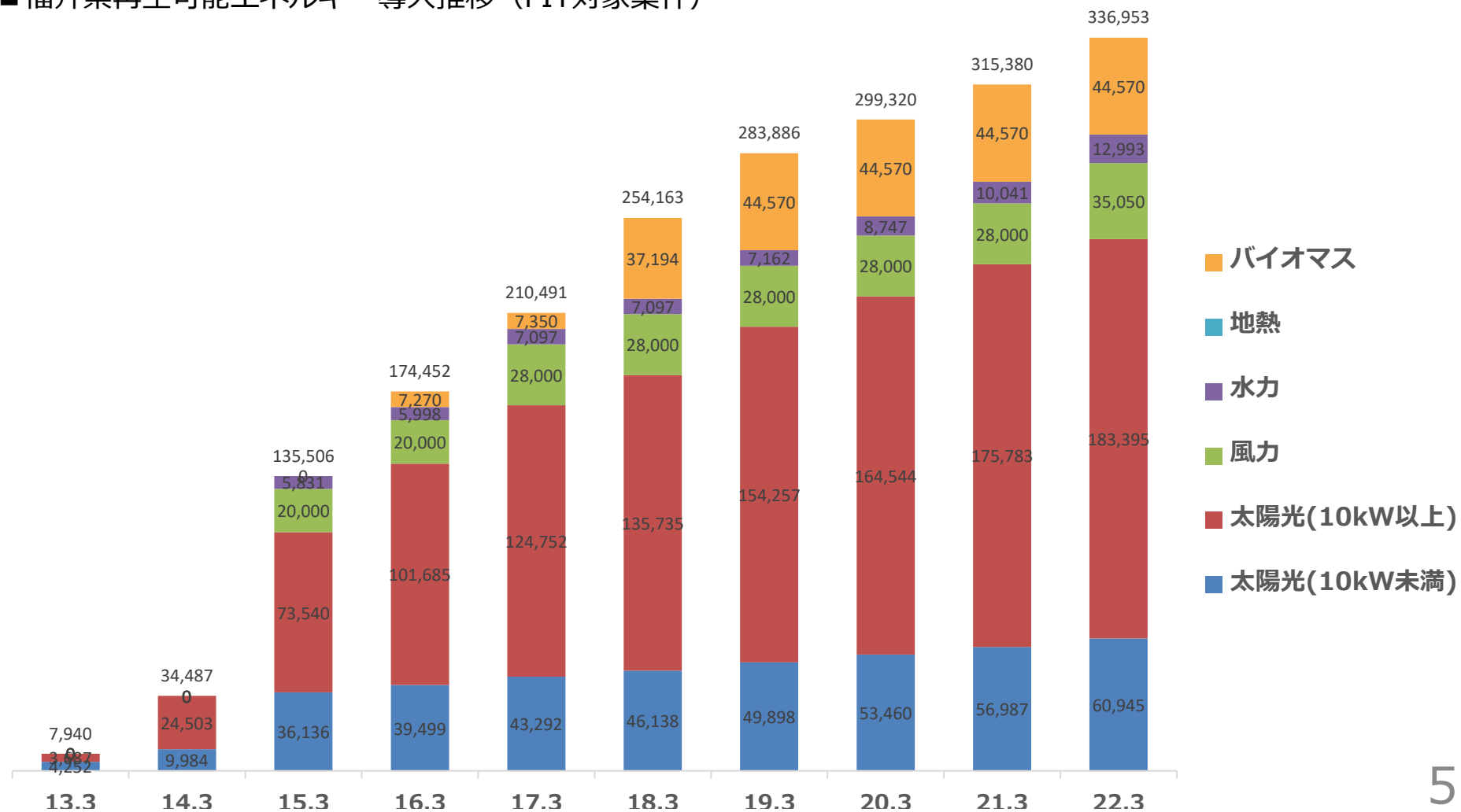


出典：都道府県別エネルギー消費統計

# 福井県の再生可能エネルギーの導入状況

- 県内の再生可能エネルギーの導入量は**増加傾向**にある。
- 特に顕著に増加がみられるのが、**太陽光発電**（家庭用、業務用ともに）

## ■ 福井県再生可能エネルギー導入推移（FIT対象案件）



# 福井県の再生可能エネルギーの導入状況（全国比較）

○太陽光発電のFIT導入量は全国的に見ても極めて低い。

○風力、中小水力発電、バイオマスは全国中位で、全体の導入量で見ると**全国最下位**

■全国のFIT導入状況（R4.7資源エネルギー庁公表）

太陽光発電（住宅）	全国 <b>46</b> 位
太陽光発電（非住宅）	全国 <b>46</b> 位
風力発電	全国 <b>26</b> 位
中小水力発電	全国 <b>23</b> 位
バイオマス	全国 <b>27</b> 位
全体導入量	全国 <b>47</b> 位

1. 福井県を取り巻く状況
- 2. 県内製造業企業向けアンケート  
調査結果の紹介**
3. 福井県の取組み
4. 今後の取組み（案）



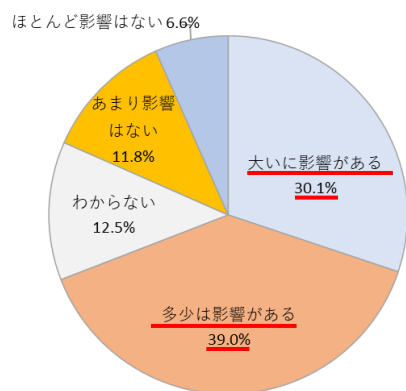
# 県内製造業企業向けアンケート調査結果

- (1) 調査名称 **「県内企業の脱炭素に向けた取り組みについての実態調査」**
- (2) 調査主体 福井県産業労働部産業政策課
- (3) 調査対象 福井県内の企業（製造業に限定）
- (4) 対象社数 **363社（県が選定）**
- (6) 回答社数 **136社（回収率37.5%）**
- (7) 調査時期 2022年7月～9月

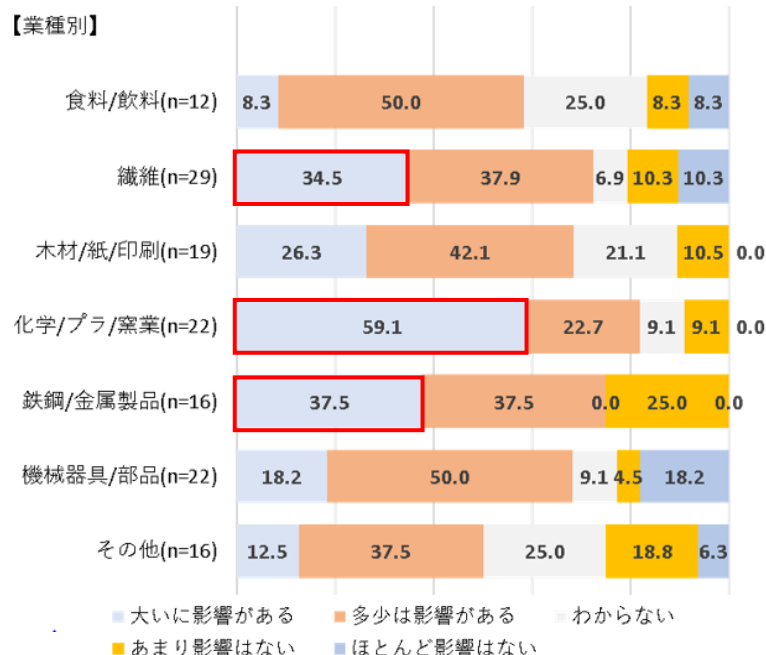
# 県内製造業企業向けアンケート調査結果

- 県内製造業の7割**が、脱炭素に向けた動きが**自社に影響がある**と認識している。
- 業種別にみると、**化学/プラ/窯業や鉄鋼/金属製品、繊維**等で「大いに影響がある」と認識する企業が多い。
- 過半数（**54.3%**）の企業が「どちらかといえばマイナス」と厳しく受け止めており、「どちらかといえばプラス」の17.0%を大きく上回っている。
- 中小企業の58.1%**は「マイナス」との認識にあるが、大企業では12.5%と低い。

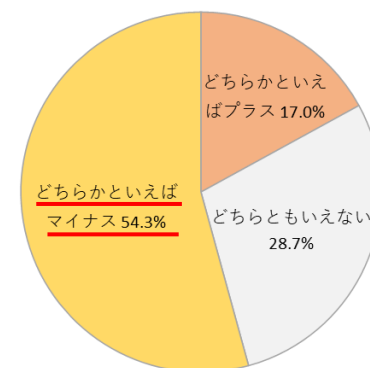
自社に対する影響への認識



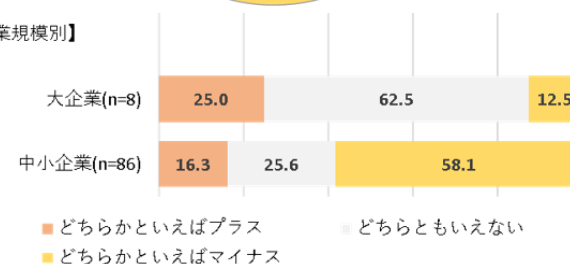
自社に対する影響への認識（業種別）



プラスマイナスどちらが強い



【企業規模別】



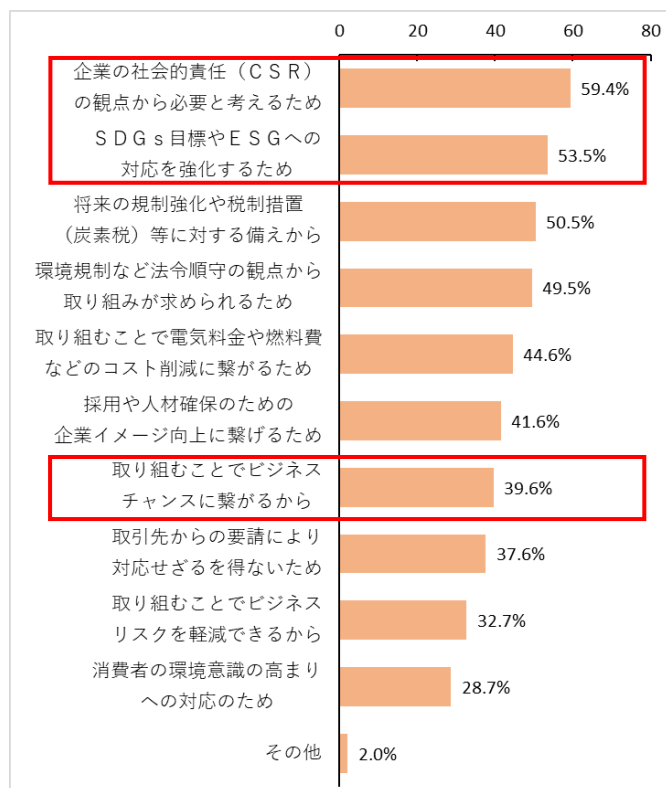
（調査概要）

- ・ 2022年7月～9月に福井県内の企業を対象にアンケート調査を実施（有効回答136社）

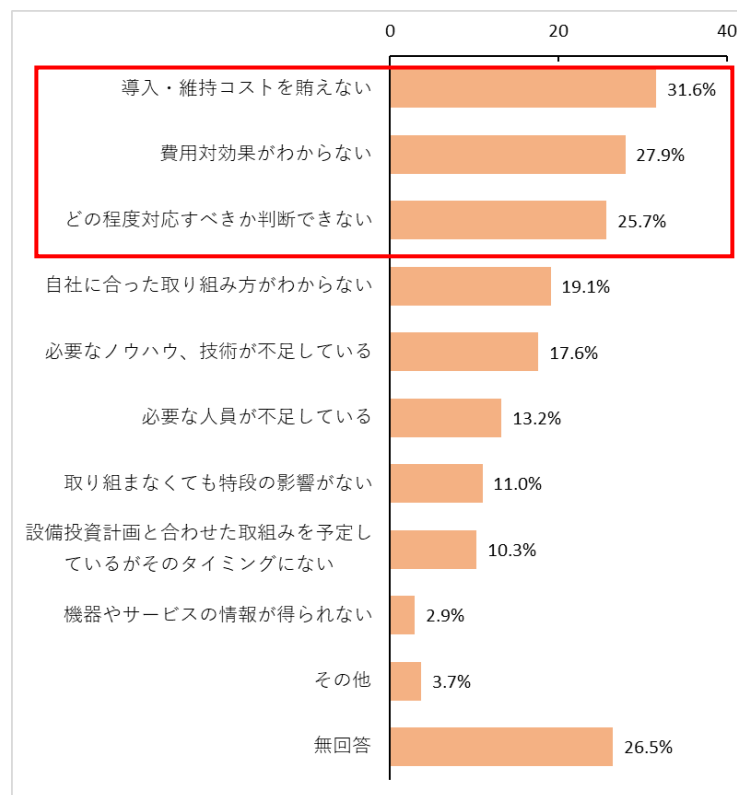
# 県内製造業企業向けアンケート調査結果

- 脱炭素に取り組む理由としては、**企業の社会的責任(CSR)やSDG s 等への対応強化が上位**となっているが、「ビジネスチャンスに繋がるから」といった前向きな理由も4割に上る。
- 設備の高度化や導入等に取り組まない理由として、「**導入・維持コストを賄えない**」や「**費用対効果がわからない**」といったコスト面の理由が高く、「**どの程度対応すべきか判断できない**」が上位に続く。

脱炭素に取り組む理由



設備高度化や省エネ導入、エネルギー転換に取り組まない理由



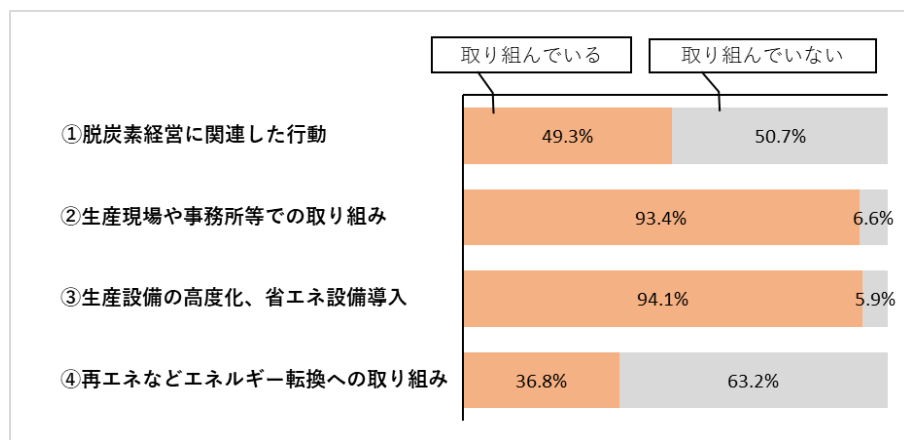
## (調査概要)

- ・ 2022年7月～9月に福井県内の企業を対象にアンケート調査を実施（有効回答136社）

# 県内製造業企業向けアンケート調査結果

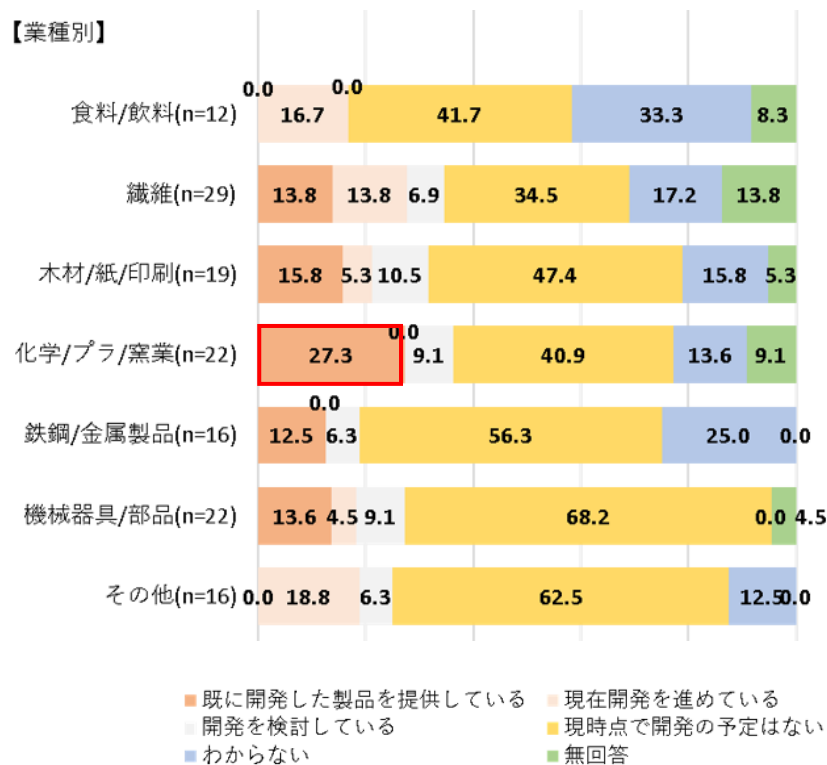
- 「生産現場・事務所等での取り組み」「生産設備の高度化、省エネ導入」の領域では、何らかの取り組みを行っている企業が9割を超えているが、自社の排出量の算定や排出目標の設定など「脱炭素経営」は約半数、「再エネなどエネルギー転換」に取り組んでいる企業は4割に満たない。
- 環境に配慮した製品や技術開発は、化学/プラ/窯業で最も取組みが進んでおり、4社に1社が製品化している。

脱炭素への取り組み状況



環境配慮製品・技術開発への取り組み状況

【業種別】



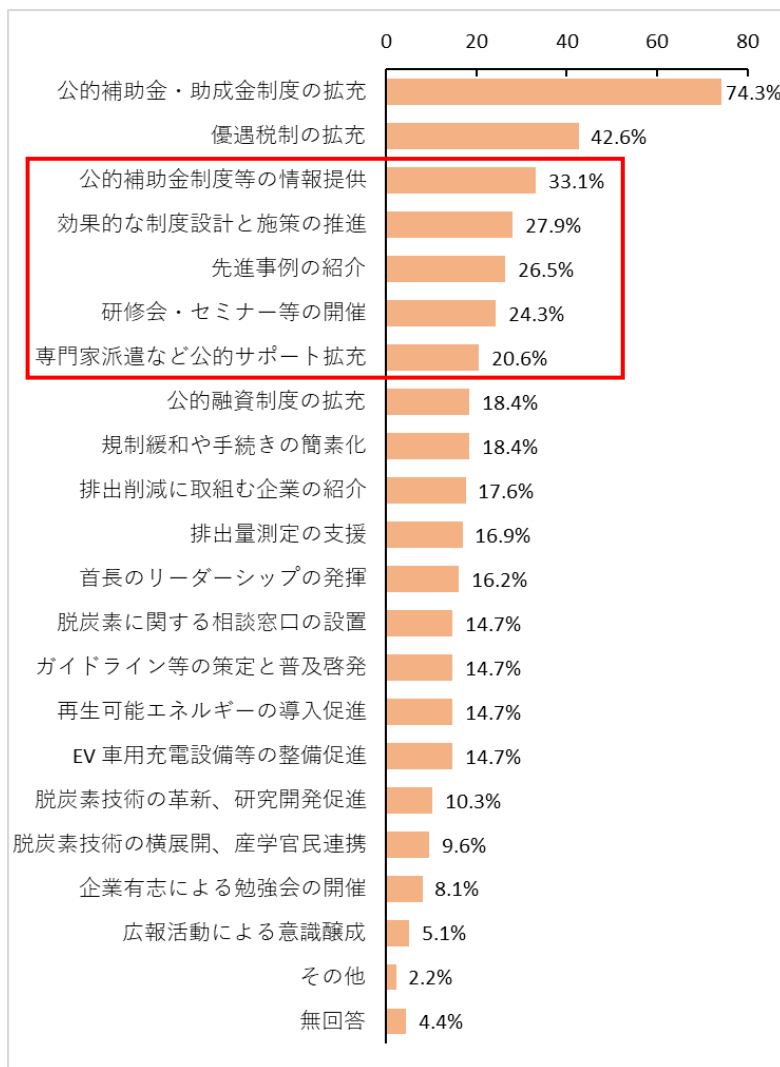
(調査概要)

- ・ 2022年7月～9月に福井県内の企業を対象にアンケート調査を実施（有効回答136社）

# 県内製造業企業向けアンケート調査結果

○行政に求める支援として、補助金事業や税制優遇がトップ。次に、「補助金制度等の情報提供」や「先進事例の紹介」「専門家派遣などのサポート」などソフト面の支援が次点。

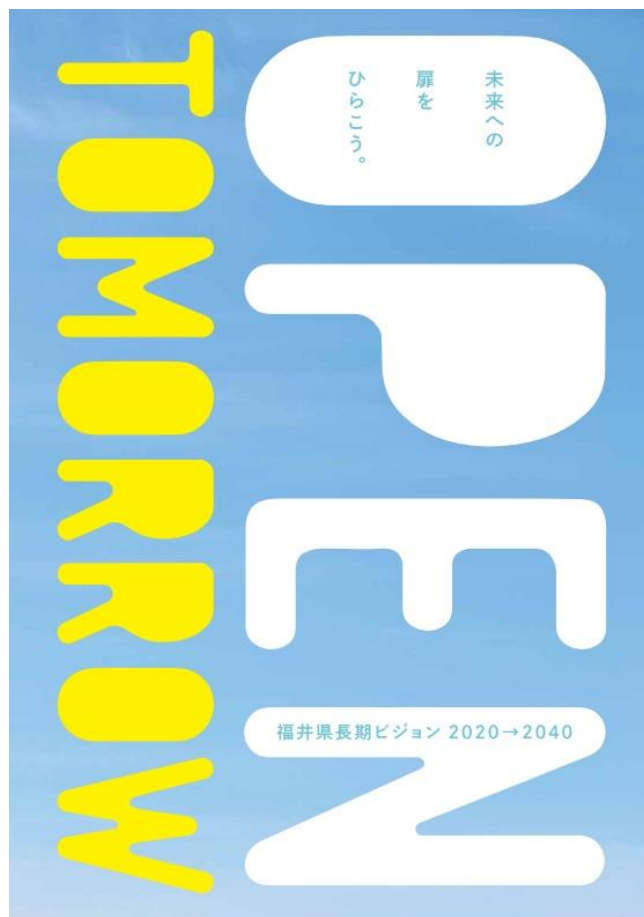
## 脱炭素推進に向けて 県に求められるもの



(調査概要)

・ 2022年7月～9月に福井県内の企業を対象にアンケート調査を実施（有効回答136社）

1. 福井県を取り巻く状況
2. 県内製造業企業向けアンケート調査結果の紹介
- 3. 福井県の取組み**
4. 今後の取組み（案）



## 福井県長期ビジョン

令和2年7月に策定した「福井県長期ビジョン」の中で、福井県として2050年の「ゼロカーボン」を目指す事を宣言



## 福井県環境基本計画

地球温暖化対策などを盛り込んだ福井県の環境行政全般の計画。今年度中に計画を改定予定



# 福井県の取組み（省エネ）

## ①家庭向けの省エネ推進



- 「エコチャレふくい」運動による県民の省エネ行動の生呼びかけ

## ③省エネ住宅の普及



- 中小工務店向け省エネ改修講習会の開催
- 県民向け省エネ住宅セミナーの開催

## ②企業の省エネ推進



- 業種別の省エネガイドラインを作成し、周知啓発
- 省エネ設備の導入支援

## ④次世代自動車の普及

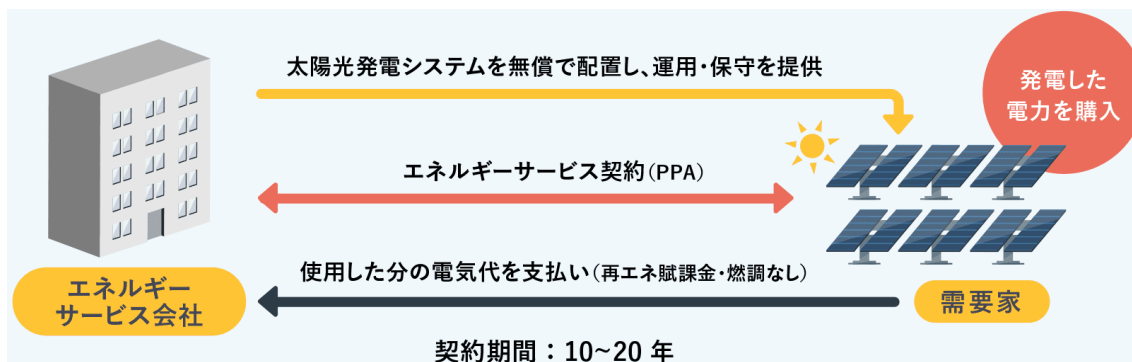


- 県内初の商用水素ステーションの開所（R3.4）
- 次世代自動車（EV・PHV・FCV）の購入支援



# 福井県の取組み（再エネ）

## ① 太陽光発電



### ■ 県施設へのPPAモデルによる太陽光発電導入の実施

※PPA：Power Purchase Agreement（電力購入契約）

## ② 小水力発電



### ■ 民間事業者による小水力発電の導入促進 （再エネ活用地域振興プロジェクト）

## ③ 風力発電



### ■ 事業者に適切な環境保全対策を求めながら導入

# 福井県の取組み（情報発信）

## 福井県カーボンニュートラルポータルサイト

### 福井県カーボンニュートラルポータルサイト

最終更新日 2022年8月17日 | ページID 050424 [印刷](#)



### 新着情報

令和4年8月 日 カーボンニュートラルポータルサイトを公開しました

[Facebook](#) ページ「2050 Carbon Neutral FUKUI」でも情報発信中！

### 目次

- 「カーボンニュートラル」とは
- なぜカーボンニュートラルを目指すのか
- 福井県の目指す姿
- 福井県環境基本計画について
- (1) 家庭で省エネに取り組みたい
- (2) 企業で省エネに取り組みたい
- (3) 次世代自動車を導入したい
- (4) 住宅・建物の省エネ化に取り組みたい
- (5) 再生可能エネルギーの取組みを知りたい
- (6) 新エネルギーの取組みを知りたい
- (7) SDGsとしてカーボンニュートラルに取り組みたい
- (8) カーボンニュートラルの出前講座を頼みたい

## 県公式Facebookページ

The screenshot shows the Facebook profile of '2050 Carbon Neutral FUKUI' (@fukuicn2050). The profile picture is a landscape with green trees and mountains. The cover photo is a similar landscape. The page has a blue header with the name and handle. Below the header, there are tabs for Home, Groups, Events, Reviews, and More. A post from July 22nd is visible, titled '【事業者の皆様へのEV・PHVの導入をサポートします！】'. The post text mentions a subsidy for EV/PHV introduction. Below the post, there is a section for '令和4年度 福井県でもEV・PHVへの補助があります！ 電気自動車等導入企業支援事業補助金'. This section includes the purpose of the subsidy (to promote EV/PHV adoption for CO2 reduction) and the eligible entities (businesses operating for 1 year or more in the prefecture or those with a lease agreement).

**2050 Carbon Neutral FUKUI**  
@fukuicn2050 - 公共・行政サービス

ホーム グループ イベント レビュー その他

2050 Carbon Neutral FUKUI  
7月22日 18:07

【事業者の皆様へのEV・PHVの導入をサポートします！】  
福井県の6月補正事業として、事業者が電気自動車を導入する際の費用の一部を支援させていただきます。本日（22日）より募集を開始しております。

■補助対象者  
・県内に引き続いて1年以上事業所等を有する法人  
・上記の法人に対してリース契約した事業者 のいずれか

■補助内容  
国補助金交付額の2分の1以内

■補助対象となる車両等  
令和4年7月6日～翌2月28日に初度登録されたEV・PHV  
詳細な条件等は、下記の県HPをご確認ください。  
<https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/kankyoku/ev2022hojokin.html>

令和4年度  
福井県でもEV・PHVへの補助があります！  
電気自動車等導入企業支援事業補助金

CO2削減に向けて企業への電気自動車（EV・PHV）の普及を促進するため、EV・PHV、充電設備、充放電設備導入費用の一部を支援します

補助対象者 次のいずれかを満たす企業  
① 県内に引き続いて1年以上事業所等を有する法人（国、地方公共団体、独立行政法人等を除く）  
② 上記の法人に対してリース契約した事業者

1. 福井県を取り巻く状況
2. 県内製造業企業向けアンケート調査結果の紹介
3. 福井県の取組み
- 4. 今後の取組み（案）**

# 今後の取組み（案）

※R4.11.24に環境基本計画の骨子案を発表

- 2050年の温室効果ガス排出実質ゼロ、2030年度の温室効果ガス排出量（2013年度比）**49%削減**を目指す
- 温暖化対策として、**エネルギー源の転換、省エネの推進**を二本柱とし、各部門の排出削減を強力に推進
- 再生可能エネルギーについて、2030年度の導入量を1,336千kW（2020年度比の**約1.6倍**）に増加させる

## エネルギー源の転換

- 〔家庭部門〕・次世代住宅の啓発を行い、周知状況を踏まえ助成制度を検討
  - ・スマートタウン整備などの市町の取組みを支援
- 〔運輸部門〕・**ガソリン車から次世代自動車（EV・PHV・FCV）への転換を支援**
  - ・EV充電インフラなど次世代自動車の利用環境整備を支援
  - ・**企業の太陽光発電および蓄電池の導入を支援**
- 〔産業・業務部門〕
  - ・省エネ、再エネなどエネルギーに関連する技術開発を支援
  - ・太陽光発電、EV、蓄電池などを活用したVPPシステムの構築
  - ・水素製造・発電実証プラントの整備・活用、水素アンモニアの地域企業の利用促進

## 省エネの推進

- 〔家庭部門〕・節電を中心とした省エネ県民運動を展開
- 〔運輸部門〕・**海上輸送など企業のモーダルシフトを支援**
- 〔産業・業務部門〕
  - ・**企業の省エネ設備の導入支援**
  - ・**カーボンニュートラル推進企業の認定**
  - ・敦賀港カーボンニュートラルポート形成計画に基づき脱炭素化の取組みを促進

## 再エネ拡大

- ・陸上風力発電を中心に、地域住民の理解を得ながら再生可能エネルギーを導入
- ・市町と連携し、地域資源を活用した小水力は売電の導入を支援
- ・企業の太陽光発電および蓄電池の導入を支援（再掲）

ご清聴ありがとうございました